



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小屋 寛

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,677	8.8	6,185	10.0	4,439	1.0
29年3月期第3四半期	34,718	3.5	6,870	16.0	4,482	14.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,155百万円 (1,064.0%) 29年3月期第3四半期 700百万円 (65.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	136.19	121.49
29年3月期第3四半期	137.32	122.54

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,644,790	160,521	6.1
29年3月期	2,612,784	153,514	5.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 160,371百万円 29年3月期 153,364百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		3.50		3.50	7.00
30年3月期		3.50			
30年3月期(予想)				17.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、30年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の期末配当金は3円50銭となり、年間配当金は7円00銭となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	17.1	4,500	17.8	138.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	34,000,000 株	29年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,405,697 株	29年3月期	1,404,503 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	32,595,475 株	29年3月期3Q	32,642,248 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
 [説明資料] 平成30年3月期 第3四半期決算の概要について【単体】	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益の減少に加え、国債等債券売却益の減少などから、前年同期比30億40百万円減少の316億77百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少などから、前年同期比23億56百万円減少の254億91百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比6億84百万円減少の61億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同43百万円減少の44億39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比320億円増加し2兆6,447億円、純資産は同70億円増加し1,605億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比410億円増加し1兆7,152億円となりました。預金等は、前連結会計年度末比225億円減少し2兆2,735億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比150億円増加し7,325億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	153,056	114,402
コールローン及び買入手形	8,377	1,487
買入金銭債権	5,648	6,469
商品有価証券	22	3
有価証券	717,552	732,580
貸出金	1,674,250	1,715,274
外国為替	979	905
その他資産	22,656	41,982
有形固定資産	14,543	14,866
無形固定資産	1,926	2,085
退職給付に係る資産	940	1,093
繰延税金資産	291	354
支払承諾見返	19,615	20,402
貸倒引当金	△7,077	△7,118
資産の部合計	2,612,784	2,644,790
負債の部		
預金	2,180,460	2,129,339
譲渡性預金	115,701	144,241
コールマネー及び売渡手形	11,219	20,000
債券貸借取引受入担保金	45,126	79,018
借入金	53,245	54,952
外国為替	53	41
新株予約権付社債	11,219	11,300
その他負債	16,327	16,934
役員賞与引当金	22	11
退職給付に係る負債	47	50
役員退職慰労引当金	2	3
株式報酬引当金	24	39
睡眠預金払戻損失引当金	47	47
偶発損失引当金	226	277
ポイント引当金	35	37
利息返還損失引当金	62	60
繰延税金負債	4,507	6,202
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,308
支払承諾	19,615	20,402
負債の部合計	2,459,270	2,484,269
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	116,853	120,172
自己株式	△3,171	△3,175
株主資本合計	135,906	139,221
その他有価証券評価差額金	18,824	22,229
繰延ヘッジ損益	△2,578	△2,276
土地再評価差額金	1,188	1,164
退職給付に係る調整累計額	24	32
その他の包括利益累計額合計	17,457	21,149
非支配株主持分	149	149
純資産の部合計	153,514	160,521
負債及び純資産の部合計	2,612,784	2,644,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	34,718	31,677
資金運用収益	18,977	18,547
(うち貸出金利息)	13,416	13,302
(うち有価証券利息配当金)	5,407	5,096
役務取引等収益	5,705	5,746
その他業務収益	7,559	5,157
その他経常収益	2,475	2,225
経常費用	27,848	25,491
資金調達費用	1,886	1,652
(うち預金利息)	857	587
役務取引等費用	1,630	1,786
その他業務費用	5,996	4,817
営業経費	16,844	16,409
その他経常費用	1,489	825
経常利益	6,870	6,185
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	44	76
固定資産処分損	44	3
減損損失	—	72
税金等調整前四半期純利益	6,825	6,109
法人税、住民税及び事業税	2,371	1,685
法人税等調整額	△237	△15
法人税等合計	2,133	1,669
四半期純利益	4,691	4,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,482	4,439

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,691	4,439
その他の包括利益	△3,990	3,715
その他有価証券評価差額金	△4,826	3,404
繰延ヘッジ損益	748	302
退職給付に係る調整額	87	8
四半期包括利益	700	8,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493	8,154
非支配株主に係る四半期包括利益	207	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

[説明資料]

平成30年3月期 第3四半期決算の概要について

1. 損益の状況【単体】

- 業務純益
資金利益や役務取引等利益の減少に加え、債券関係損益等のその他業務利益が減少したことなどから、業務純益は42億82百万円(前年同期比△15億35百万円)となりました。
- 経常利益
不良債権処理額は減少したものの、業務純益の減少を主な要因として、経常利益は57億13百万円(同△6億37百万円)となりました。
- 四半期純利益
経常利益の減少に伴い、四半期純利益は40億71百万円(同△2億90百万円)となりました。
なお、昨年5月に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、経常利益93.7%、四半期純利益99.3%となっております。

(単位:百万円)

	30年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	前年同期比	29年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	30年3月期 通期 公表予想値
1 経常収益	26,945	△ 3,006	29,951	
2 業務粗利益	19,595	△ 1,373	20,968	
3 (コア業務粗利益)	19,494	△ 179	19,673	
4 資金利益	16,913	△ 100	17,013	
5 役務取引等利益	2,700	△ 121	2,822	
6 その他業務利益	△ 18	△ 1,150	1,132	
7 うち債券関係損益	763	△ 58	821	
8 経費(除く臨時処理分)	15,368	△ 208	15,576	
9 人件費	8,026	△ 198	8,225	
10 物件費	6,356	92	6,263	
11 税金	984	△ 103	1,088	
12 実質業務純益	4,226	△ 1,164	5,391	
13 コア業務純益	4,126	29	4,096	
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 55	370	△ 426	
15 業務純益	4,282	△ 1,535	5,817	
16 臨時損益	1,431	897	533	
17 うち株式等関係損益	1,822	201	1,620	
18 うち不良債権処理額 ②	520	△ 590	1,110	
19 経常利益	5,713	△ 637	6,351	6,100
20 特別損益	△ 76	△ 31	△ 44	
21 税引前四半期純利益	5,637	△ 668	6,306	
22 法人税等合計	1,566	△ 378	1,944	
23 四半期純利益	4,071	△ 290	4,361	4,100
24 与信関係費用(①+②)	464	△ 219	684	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、個人向け貸出の増加を主因に、前年同期比767億円増加し1兆7,251億円となりました。
 なお、一般貸出については、大企業向け貸出が135億円減少した一方、中小・中堅企業向け貸出が227億円増加し、前年同期比92億円の増加となりました。

(単位:百万円)

	29年12月末	29年3月末比		29年3月末	28年12月末
		29年3月末比	28年12月末比		
1 貸出金	1,725,103	42,623	76,706	1,682,480	1,648,397
2 一般貸出	798,674	△939	9,285	799,613	789,389
3 個人向け	568,982	42,456	61,380	526,526	507,602
4 うち住宅ローン	536,289	42,288	58,764	494,001	477,525
5 地方公共団体向け	357,447	1,106	6,041	356,341	351,406
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,068,173	51,813	83,826	1,016,360	984,347

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金含む)

預金等は、個人預金が増加した一方、法人預金および公金預金が減少したことから、前年同期比72億円減少の2兆2,796億円となりました。

(単位:百万円)

	29年12月末	29年3月末比		29年3月末	28年12月末
		29年3月末比	28年12月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,279,673	△22,707	△7,273	2,302,380	2,286,946
2 法人預金	530,467	△27,686	△17,654	558,153	548,121
3 個人預金	1,574,873	40,807	29,713	1,534,066	1,545,160
4 公金預金	159,445	△22,572	△20,753	182,017	180,198
5 金融機関預金	14,885	△13,256	1,421	28,141	13,464

(3) 預かり金融資産の状況

預かり金融資産は、生命保険販売が順調に推移したことから、前年同期比125億円増加いたしました。

(単位:百万円)

	29年12月末	29年3月末比		29年3月末	28年12月末
		29年3月末比	28年12月末比		
1 預かり金融資産	375,304	8,693	12,550	366,611	362,754
2 投資信託	66,133	△7,565	△9,162	73,698	75,295
3 公共債	17,592	△407	△794	17,999	18,386
4 生命保険	291,579	16,665	22,506	274,914	269,073

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

有価証券の期末残高は、国債への再投資を抑制した結果、前年同期比372億円減少し7,333億円となりました。
 その他有価証券の評価損益は、前年同期比42億円増加し318億円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	29年12月末	29年3月末比		29年3月末	28年12月末
		29年3月末比	28年12月末比		
1 有価証券	733,396	15,026	△37,284	718,370	770,680
2 国債	269,578	△23,772	△62,681	293,350	332,259
3 地方債	113,543	15,130	19,472	98,413	94,071
4 社債	139,582	9,911	10,737	129,671	128,845
5 株式	44,340	5,974	6,961	38,366	37,379
6 その他の証券	166,350	7,784	△11,774	158,566	178,124
7 うち外貨建外国証券	53,010	7,397	△3,129	45,613	56,139

【その他有価証券評価損益】

(単位:百万円)

	29年12月末	29年3月末比		29年3月末	28年12月末
		29年3月末比	28年12月末比		
8 有価証券	31,806	4,896	4,245	26,910	27,561
9 株式	20,931	4,804	5,083	16,127	15,848
10 債券	8,801	△852	△2,036	9,653	10,837
11 その他	2,072	943	1,197	1,129	875

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

平成29年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。

4. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、前年同期比11億円増加し193億円となりました。
 不良債権比率は、前年同期比0.02ポイント上昇し1.10%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	29年12月末	29年3月末比		29年3月末	28年12月末
		29年3月末比	28年12月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,644	1,183	101	2,461	3,543
2 危険債権	11,442	△1,145	215	12,587	11,227
3 要管理債権	4,233	543	795	3,690	3,438
4 開示債権合計 (A)	19,320	581	1,110	18,739	18,210
5 総与信合計 (B)	1,754,274	44,371	80,371	1,709,903	1,673,903
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.10	0.01	0.02	1.09	1.08

以上